

# 株主のみなさまへ

株主通信 第3期中間期

平成26年4月1日～平成26年9月30日

アルミにこだわり、  
アルミを超えていく

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]

## Contents

- |                                   |                        |
|-----------------------------------|------------------------|
| 1 株主のみなさまへ                        | 7 連結財務諸表               |
| 3 特集：私もアルミニウムです。<br>【ここにも日軽金の技術が】 | 9 会社情報 /<br>ホームページのご案内 |
| 5 連結事業の概況                         | 10 株式情報                |
| 6 NLMTピックス                        | 11 株主メモ                |



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の平成27年3月期中間期（第2四半期連結累計期間 平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

## 当中間期の業績の概要

当中間期のわが国アルミニウム業界は、消費税率引き上げの影響による出荷減少が見られましたが、その影響は比較的小さく、アルミ製品の需要は総じて堅調に推移しました。

日本軽金属グループにおきましても、トラック架装事業が好調に推移するとともに、化成品、板・押出製品部門においても出荷が増加しました。

なお、当社グループでは、平成26年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、①地域別・分野別戦略による事業展開、②新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出、③企業体質強化を基本方針とし、持株会社体制のもとでグ

ループ連携を強化し、連結収益の最大化に注力しております。

その結果、当社グループの当中間期の売上高は、前年同期に比べ89億21百万円(4.6%)増の2,028億42百万円となりました。営業利益は前年同期に比べ28億41百万円(55.3%)増の79億81百万円、経常利益は前年同期比40億80百万円(100.1%)増の81億56百万円となりました。四半期純利益については、前年同期の16億55百万円から41億13百万円(248.5%)増の57億68百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、諸般の情勢を考慮し、これを見送ることとさせていただきます。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品、化学品関連製品および二次合金の販売量が増加したことなどにより、前年同期比5.8%増の542億90百万円となりました。営業利益は、重油、都市ガス、電力など、エネルギー価格の上昇や円安によるコストアップの影響はありましたが、販売量の増加により大幅に改善し、前年同期比53.1%増の31億82百万円となりました。

板、押出製品部門においては、板製品部門が半導体・液晶製造装置向け厚板、電池・パソコン筐体用を中心とする電機・電子向け、トラック架装向けの出荷が好調に推移しました。また押出製品部門も自動車部品向けの販売が海外で大きく伸びたほか、電機・電子向けの出荷も増加しました。これらの結果、売上高は前年同期比13.2%増の382億52百万円となり、営業利益は前年同期比41.1%増の15億24百万円となりました。

加工製品、関連事業部門では、パネルシステム部門において、食品加工工場向けや低温流通倉庫向け、クリーンルーム向けの販売が減少したほか、電子材料部門においてアルミ電解コンデンサ用電極箔の化成処理事業が低水準で推移したものの、輸送関連部門において、トラック架装事

業、軽自動車向け熱交製品の売上が好調に推移した結果、売上高は、前年同期比2.5%増の643億20百万円となり、営業利益は前年同期比18.6%増の31億21百万円となりました。

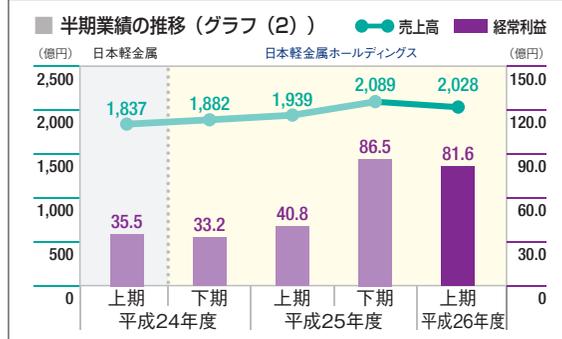
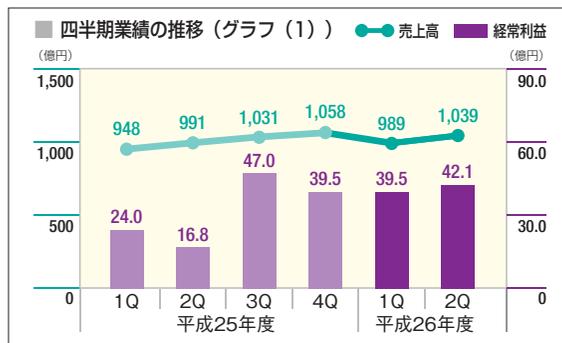
箔、粉末製品部門では、箔部門において医薬品向け加工箔が好調に推移しましたが、パウダー・ペースト部門において販売量は前年同期並みで、ソーラー部門において引き合いは増えているものの、価格水準や与信管理の規程により受注を逃すなど、厳しい状況が続きました。これらの結果、売上高は、前年同期比0.1%減の459億80百万円となりました。一方、損益面においては、ソーラー部門で前期に実施した生産・販売拠点の中国移管によるコストダウンが功を奏し、営業利益は前年同期比68.2%増の14億68百万円となりました。

#### 四半期毎の業績の推移、当中間期のトピックスについて

当社グループの四半期毎の業績推移（期間1年6ヵ月）は、グラフ（1）のとおりです。売上高においては平成25年度第1四半期から、四半期毎に950億円～1,050億円と安定しており、経常利益においては、平成25年度第3四半期から四半期毎に40億円程度となりました。

一方、半期毎の業績推移（期間2年6ヵ月）は、グラフ（2）のとおりです。平成25年度下期より半期の経常利益が80億円を超えています。

当中間期のトピックスとしましては、平成26年7月、子会社の日本フルハーフは中国に次ぐ2ヵ所目の海外生産拠点として、タイの冷凍車用車体、冷凍倉庫用断熱パネルの製造・販売会社のMahajak Coldchain Co., Ltd.を子会社化し、新社名を「Fruehauf Mahajak（フルハーフ マハジャック）」とし営業を開始しました。Mahajak Coldchainの冷凍車製造技術はタイでもトップクラスで、日本フルハーフが得意とするアルミニウムを使用したバン型車体の開発・製造技術を投入することで、より軽量で高品質な製品を展開します。（詳細については、6ページのNLMトピックスをご覧ください。）



#### 今後の見通し

当中間期の業績が計画を上回ったことなどから通期の業績見通しにつきましては、売上高4,150億円、営業利益170億円、経常利益160億円、当期純利益110億円と計画しています。

当社グループは、持続的な成長に向けて顧客密着型営業の強化や海外事業展開の一層の推進、グループ内のアルミに関する豊富な知見と素材を活かした新商品・新事業の開発に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、これまで同様、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月  
代表取締役社長

石山 喬

# 特集：私もアルミニウムです。

【ここにも日軽金の技術が】

私たちが暮らす街には、日軽金グループの技術が活躍しています。  
普段はあまり目にする事のないアルミニウムの技術を活かした製品の数々を、  
日軽金グループの「CSR 報告書2014」からご紹介しましょう。

## 安全

地震の揺れから住まいを守る  
「制震ブレース」

日本軽金属、日軽金アクト、理研軽金属工業の3社は、地震による建物の揺れを低減する「制震ブレース」を開発しました。アルミ型材のブレース材(筋かい)とアルミ合金製のエネルギー吸収部材を組み合わせたオールアルミ構造が特長です。アルミ合金の粘り強さが地震エネルギーを吸収し、地震による建物の揺れを30～50%減らし、建物と人命の“安全”を守ります。建物そのものの長寿命化につながり、環境負荷の低減にも貢献します。



アルミ合金の  
粘り強さで  
エネルギー吸収



## 安心

日本古来の植生環境を取り戻す植生制御剤  
「塩化アルミニウム6水和物」

近年、生物多様性\*の保全が地球的な課題となっています。わが国でもセイタカアワダチソウなど外来植物の繁殖が社会問題化しています。

日本軽金属が独立行政法人農業環境技術研究所や山口大学と共同開発した「塩化アルミニウム6水和物」は、日本古来の植生環境を回復する資材として注目されています。



塩化アルミニウム6水和物



セイタカアワダチソウ

外来植物が生息している道路法面や畦などの土壌表面に塩化アルミニウム6水和物を散布して、酸性で栄養分が少ない状態にしたところ、外来植物の生育が抑えられ、在来植物が優勢になりました。



※生物多様性：生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。地球上には、40億年という長い歴史の中で、3,000万種ともいわれる多様な生きものが生まれました。これらの生命は一つひとつに個性があり、すべて直接的に、間接的に支えあって生きています。

※本記事の一部および写真の一部と図表は、独立行政法人農業環境技術研究所より提供いただいています。

## 快適

音を吸収する内装材

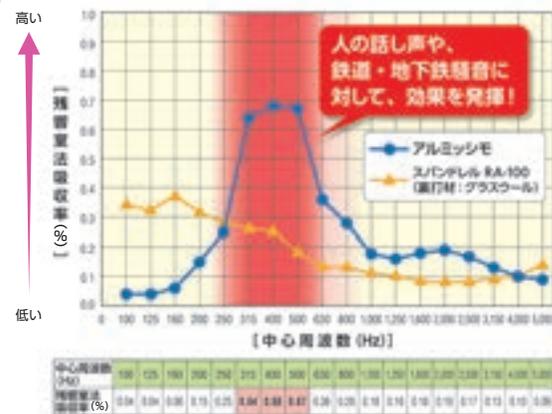
「アルミッシモ」

東京の地下鉄利用者は毎日約600万人。利用者の多くは、電車が通過するたびに発生する騒音に不快を感じています。理研軽金属工業は、地下鉄の騒音を吸収する内装材「アルミッシモ」を開発しました。ヘルムホルツ共鳴\*の構造を利用し、音エネルギーを熱エネルギーに変えて消費することで、吸音効果を発揮します。

※ヘルムホルツ共鳴：空気がばねのような動きをすることで、ある特定の周波数で共振運動が生じること。



アルミッシモの構成材料はすべてアルミニウムでできており、軽量性、耐食性、加工性に優れているほか、表面加工により高硬度を実現しました。地下鉄に限らず、学校、病院、図書館、ホテルなど、静かな空間が必要とされる場所で活躍の場を拡げることができます。



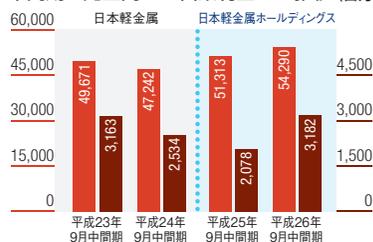
※電車の通過音等は、500ヘルツ (Hz) 付近にピークがあります。

## アルミナ・化成部品、地金事業



売上高構成比率  
26.8%  
売上高  
54,290 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



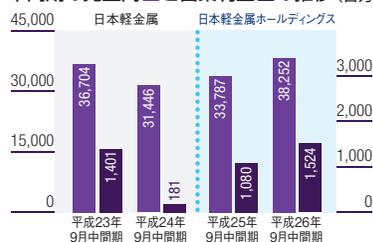
アルミナ・化成部品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高性能合金の開発において高い評価を受けています。

## 板、押出製品事業



売上高構成比率  
18.8%  
売上高  
38,252 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



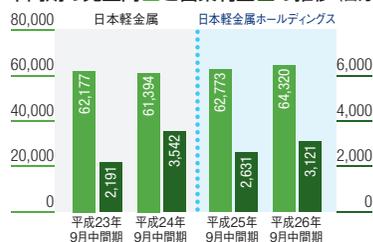
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高性能の板、押出製品を提供しています。

## 加工製品、関連事業



売上高構成比率  
31.7%  
売上高  
64,320 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



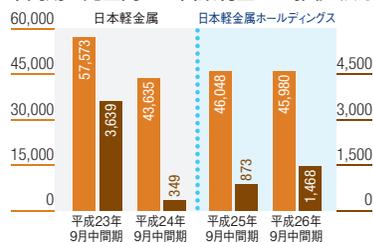
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

## 箔、粉末製品事業



売上高構成比率  
22.7%  
売上高  
45,980 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高性能材料・製品を送り出しています。

連結  
売上高合計  
202,842  
百万円

※平成23年9月中間期および平成24年9月中間期の経営成績は日本軽金属の内容です。

## 日本フルハーフ、タイの車体製造会社に資本参加

2014年7月、子会社の日本フルハーフ(以下、NFH)は、中国に次ぐ2カ所目の海外生産拠点として、タイの冷凍車用車体、冷凍倉庫用断熱パネルの製造・販売会社であるMahajak Coldchain Co., Ltd. を子会社化し、新社名「Fruehauf Mahajak(フルハーフ マハジャック)」(以下、マハジャック社)として営業を開始しました。

タイのトラック輸送量は近年の経済成長に伴い堅調に推移しています。なかでも食文化の変化による肉・乳製品等の需要増加、核家族化や共働き世帯の増加により、冷凍食品の需要が拡大しています。タイは、カンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシアの4カ国と国境を接しており東西南北を結ぶ幹線道路の整備とともに、今後の物流量の伸びが期待されています。

そうしたなか、同国でトップクラスの冷凍車製造技術を持つマハジャック社に、NFHの得意とするアルミニウムを使用したバン型車体の開発・製造技術ノウハウを融合させ、タイの物流産業の発展に貢献してまいります。



NFHとマハジャック・グループとの調印式(2014年5月)

### <合併会社の概要>

商号	Fruehauf Mahajak Co., Ltd.
資本金	200百万バーツ(約6億円)
出資比率	日本フルハーフ(株)70%、マハジャック・グループ30%
所在地	バンコク都ノンチョク区
敷地面積	25,600m <sup>2</sup>
事業内容	各種自動車用車体、断熱パネルの製造・販売等
販売計画	700百万バーツ(2017年度 約22億円)
新体制開始	2014年7月

## タイのアルミパネル事業 ノンフロンパネルへ全面切り替え



クリーンルームへのパネル施工例(タイ)

2014年9月、日本軽金属は同社の100%子会社であるニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド(以下、ニッケイ・サイアム)が、タイのアルミパネル製造工場で使用する発泡剤を10月よりノンフロンタイプに切り替えると発表しました。

ニッケイ・サイアムは2012年7月から食品低温流通用冷凍・冷蔵倉庫や食品加工工場向けの断熱パネル、電子部品の生産におけるクリーンルーム用内装パネルなどの製造・販売事業を行っています。従来パネルの製造工程においては発泡剤として「特定フロン」を使用してきましたが、このたびより環境負荷が低いノンフロンタイプの「シクロペンタン」に全面的に切り替えました。

シクロペンタンは、オゾン破壊係数がゼロ、地球温暖化係数が特定フロンの1.5%と極めて低く、高い環境性能を持つ発泡剤です。なお、断熱パネル業界におけるシクロペンタンを使用しての生産は、タイ国内初の取り組みとなります(当社調べ)。

日本軽金属グループでは、今後も国内外において、環境負荷の低い製品づくりに努めてまいります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成26年9月 第2四半期	平成26年 3月期	増減 (△は減少)	平成25年9月 第2四半期	科目	平成26年9月 第2四半期	平成26年 3月期	増減 (△は減少)	平成25年9月 第2四半期
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
流動資産	225,963	226,807	△ 844	209,560	流動負債	181,472	181,520	△ 48	177,809
現金及び預金	31,465	41,654	△ 10,189	29,763	支払手形及び買掛金	65,677	63,279	2,398	58,468
受取手形及び売掛金	119,651	119,503	148	111,364	短期借入金	87,413	88,601	△ 1,188	90,389
たな卸資産	59,193	51,726	7,467	56,648	1年内償還予定の社債	—	2,000	△ 2,000	2,085
その他	16,757	15,012	1,745	13,034	その他	28,382	27,640	742	26,867
貸倒引当金	△ 1,103	△ 1,088	△ 15	△ 1,249	固定負債	123,847	129,824	△ 5,977	118,938
固定資産	204,130	205,731	△ 1,601	203,762	社債	18,857	18,818	39	3,787
有形固定資産	149,461	150,901	△ 1,440	152,445	長期借入金	81,022	89,249	△ 8,227	93,300
建物及び構築物	45,762	46,162	△ 400	47,240	退職給付に係る負債	19,297	17,130	2,167	—
機械装置及び運搬具	41,468	41,956	△ 488	43,152	退職給付引当金	—	—	—	16,638
工具、器具及び備品	4,035	3,989	46	4,056	その他	4,671	4,627	44	5,213
土地	54,794	54,698	96	54,648	<b>負債合計</b>	<b>305,319</b>	<b>311,344</b>	<b>△ 6,025</b>	<b>296,747</b>
建設仮勘定	3,402	4,096	△ 694	3,349	<b>純資産の部</b>				
無形固定資産	4,855	5,022	△ 167	5,911	株主資本	107,916	105,787	2,129	102,319
のれん	1,282	1,262	20	1,603	資本金	39,085	39,085	—	39,085
その他	3,573	3,760	△ 187	4,308	資本剰余金	11,179	11,179	—	11,179
投資その他の資産	49,814	49,808	6	45,406	利益剰余金	57,762	55,633	2,129	52,160
その他	50,253	50,284	△ 31	45,866	自己株式	△ 110	△ 110	0	△ 105
貸倒引当金	△ 439	△ 476	37	△ 460	その他の包括利益累計額	5,694	4,629	1,065	4,528
<b>資産合計</b>	<b>430,093</b>	<b>432,538</b>	<b>△ 2,445</b>	<b>413,322</b>	その他有価証券評価差額金	2,881	2,399	482	2,403
					繰延ヘッジ損益	55	△ 10	65	△ 27
					土地再評価差額金	145	145	—	145
					為替換算調整勘定	3,434	2,978	456	2,007
					退職給付に係る調整累計額	△ 821	△ 883	62	—
					少数株主持分	11,164	10,778	386	9,728
					<b>純資産合計</b>	<b>124,774</b>	<b>121,194</b>	<b>3,580</b>	<b>116,575</b>
					<b>負債純資産合計</b>	<b>430,093</b>	<b>432,538</b>	<b>△ 2,445</b>	<b>413,322</b>

### 総資産

総資産は、前期末比24億45百万円減の4,300億93百万円となりました。現金及び預金が減少したことなどによるものです。

### 負債合計

負債合計は、前期末比60億25百万円減の3,053億19百万円となりました。借入金の返済などによるものです。

### 純資産合計

純資産合計は、前期末比35億80百万円増の1,247億74百万円となりました。四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

自己資本比率は、前期末から0.9ポイント上昇し26.4%に、一株当たり純資産額は前期末から5円88銭上昇し208円91銭となりました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成26年9月 第2四半期 累計期間	平成25年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	平成26年 3月期
<b>売上高</b>	202,842	193,921	8,921	402,829
売上原価	166,955	160,894	6,061	333,826
売上総利益	35,887	33,027	2,860	69,003
販売費及び一般管理費	27,906	27,887	19	56,386
<b>営業利益</b>	7,981	5,140	2,841	12,617
営業外収益	2,641	1,797	844	5,003
持分法による投資利益	569	215	354	1,574
その他の営業外収益	2,072	1,582	490	3,429
営業外費用	2,466	2,861	△ 395	4,890
支払利息	1,213	1,396	△ 183	2,725
その他の営業外費用	1,253	1,465	△ 212	2,165
<b>経常利益</b>	8,156	4,076	4,080	12,730
特別利益	1,430	—	1,430	—
投資有価証券減資戻戻差益	1,430	—	1,430	—
特別損失	489	—	489	2,352
環境対策費	489	—	489	744
工場閉鎖損失	—	—	—	996
固定資産除却損	—	—	—	612
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益</b>	9,097	4,076	5,021	10,378
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,469	221	3,484
法人税等調整額	933	439	494	406
<b>少数株主損益調整前四半期(当期)純利益</b>	6,474	2,168	4,306	6,488
少数株主利益	706	513	193	1,360
<b>四半期(当期)純利益</b>	5,768	1,655	4,113	5,128



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成26年9月 第2四半期累計期間	平成25年9月 第2四半期累計期間	増減 (△は減少)	平成26年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,276	5,292	2,984	18,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,585	△ 9,722	6,137	△ 18,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,362	△ 2,262	△ 13,100	5,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	426	△ 286	723
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 10,531	△ 6,266	△ 4,265	5,635
現金及び現金同等物の期首残高	41,597	35,962	5,635	35,962
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—	12	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	31,078	29,696	1,382	41,597

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社  
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：39,085,000,000円

代表取締役社長：石山 喬

従業員数：(連結)10,554名

設立：平成24(2012)年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、ニュースリリースをはじめ、日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

## 役員

取締役				
代表取締役社長	石岡	山本	喬	一郎
取締役	藤村	岡上	一	誠
取締役	岡清	上本	敏	英
取締役	今山	水須	泰	憲
取締役	野	本	幹	雄
取締役	野	野	聖	博
取締役	小	野	晃	嗣
取締役	林	野	弘	康
			正	人
			良	一

執行役員				
執行役員	原上	田	隆	通
執行役員	高	德	和	稔
執行役員	外	池	城	之
執行役員	網	村		
執行役員	土	田	雅	宏
			英	孝

監査役				
監査役	朝松	日	格	夫
監査役	山	本	夫	夫
監査役	藤	岸	敏	讓
監査役	和	田	克	雄
監査役	結	食	康	郎

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

## 主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	39,084	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.1
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 55.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
東洋アルミ千葉株式会社	920	※ 99.5
東海アルミ箔株式会社	780	※ 98.7
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧鄉吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民币)	※ 90.0
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民币)	※ 55.0
日軽 (上海) 汽車配件有限公司	41,000 (千人民币)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

## 株式情報 (平成26年9月30日現在)

### Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数 ..... 545,126,049株

株主数 ..... 52,666名

### 大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,156	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	30,137	5.5
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
日軽ケイユー会	15,888	2.9
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
朝日生命保険相互会社	12,750	2.3
株式会社みずほ銀行	11,263	2.1
角田 博	11,200	2.1
三井住友信託銀行株式会社	9,092	1.7
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	8,435	1.6

(注) 持株比率は、自己株式数 (1,133,913 株) を控除して計算しております。

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

## ● 株式に関する各種手続のお申出先

### 証券会社でお取引をされている株主様

- 〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。）  
〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

### 特別口座に記録されている株主様

#### 特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

- 〈お申出先〉 上記の連絡先または取次窓口  
〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等  
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

## ● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。